

経営比較分析表（令和6年度決算）

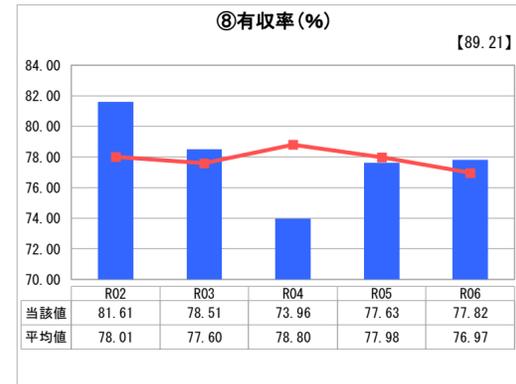
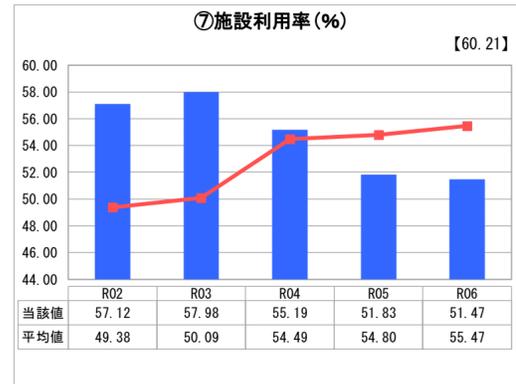
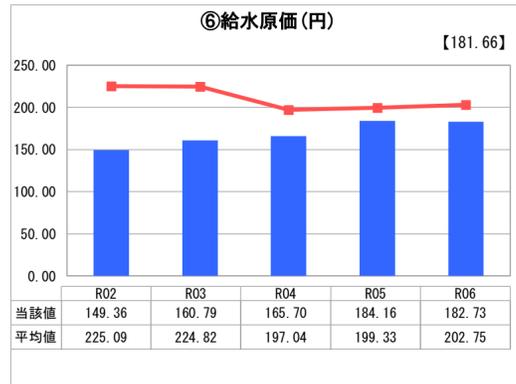
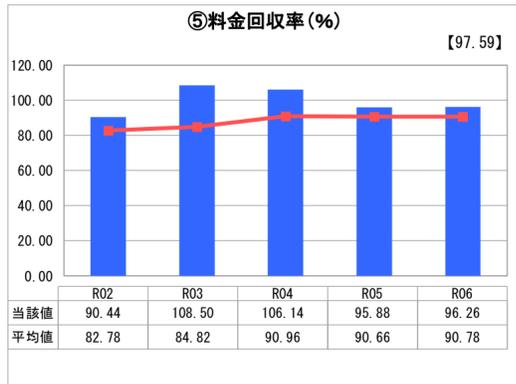
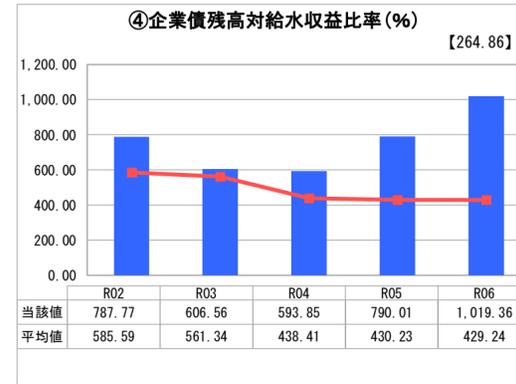
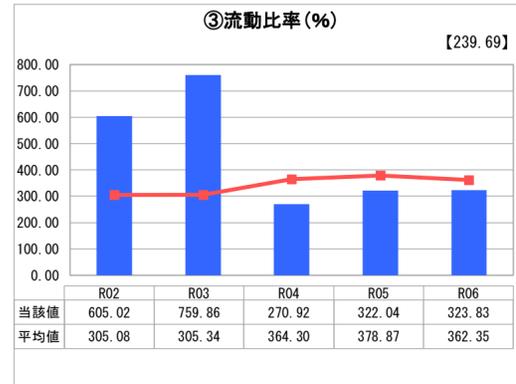
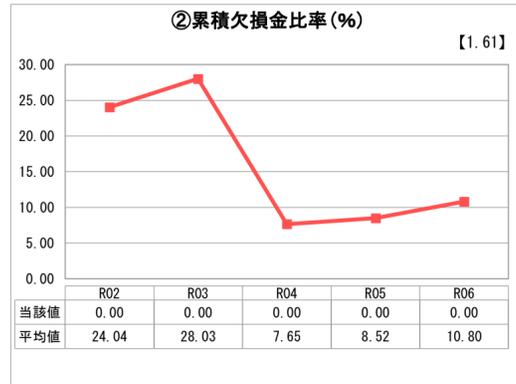
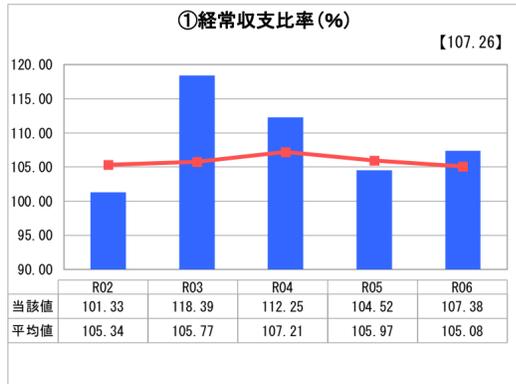
福井県 若狭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	51.19	92.69	3,300	

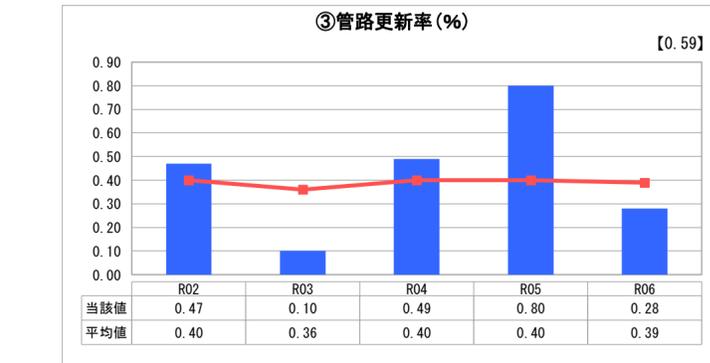
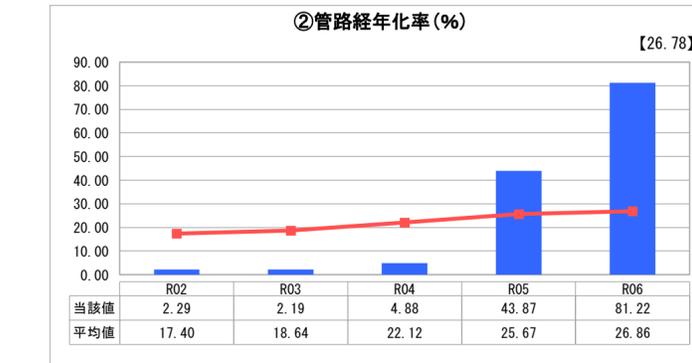
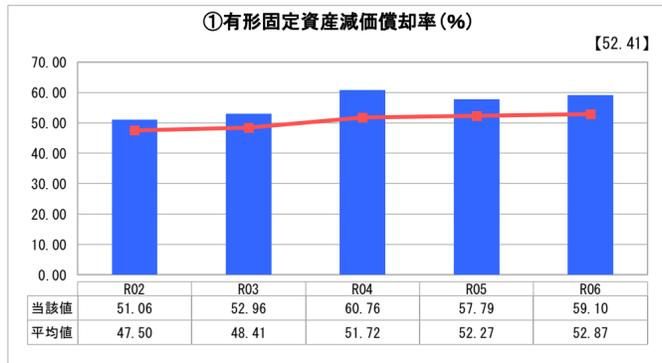
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,354	178.49	74.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
12,274	96.33	127.42

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、R3年度に料金改定しておりR4年度から給水収益の減少傾向であるが、R6年度決算では前年度より増加し、類似団体平均、全国平均のいずれをも上回る数値となった。今後も引き続き有収水量の低下や更新工事の増加、維持管理費にかかる修繕費等の増加などが見込まれるため推移に注視していく。
- ② 流動比率はR4年度からの大規模更新工事に伴い、起債借入が発生したことにより類似団体平均値を下回るまで悪化した。企業債残高対給水収益比率は、R4年度から法適化し統合した簡易水道事業会計を含めても、料金改定により給水収益が増加したことで、類似団体平均や全国平均のそれよりも高い。今後も施設整備計画に基づいた施設更新のために新規借入れが増加することは必要であり、相対的に高い水準が続くことが懸念されることから、見合った給水収益を確保するために適切な料金単価設定となっているか常に顧みることが必要である。
- ③ 料金回収率は料金改定によりR4年度は100%を超えていたが、R6年度は96.28%と前年度より増加したが100%を下回っている。しかしながら、全国平均は上回っている。今後もこの程度の水準を維持し今後の設備投資に充てる財源を確保していく必要があるが、人口の減少に伴い有収水量が減少傾向にある中、分析を怠らないようにしていく。
- ④ 給水原価は類似団体平均よりは低い、前年度と同程度であり、今後も修繕費等の施設の維持管理経費や人件費の増加が見込まれており増加していく見込みである。特にR4年度より統合した旧簡易水道区域は有収水量の減少が著しい。
- ⑤ 施設利用率はR5年度からR6年度は0.36%減少し、R4年度までは類似団体平均とほぼ同等であったのが、全国平均とも下回る数値となっている。施設の最大稼働率等を視野にいれ、今後も適切な施設規模について思案し

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率はR4年度より法適化し統合した簡易水道事業会計の影響により、大幅に増加し、給水類似団体平均、全国平均のいずれをも上回る数値となっており、R6年度についても同様である。今後も施設整備計画に基づき、計画的な施設更新を行っていく。
- ② 管路経年劣化率は、大部分の管路が下水道管の布設に併せて更新を行ったものであり、R6年度は更新期を迎えたことから、81.22%まで上昇し類似団体平均、全国平均を大きく上回っている。今後、計画的に更新を実施していくことが必要である。
- ③ R6年度における管路更新率は0.28%と類似団体平均、全国平均を下回った。取水、浄水施設の更新等もあり、厳しい財政状況にあるが、整備計画に沿った計画的な更新を実施していく。

全体総括

令和元年度には若狭町上下水道事業経営審議会による審議を経て、施設整備計画及びアセットマネジメント計画も反映させた若狭町上下水道ビジョンを策定、また令和2年度には同じく同審議会による提言を受けて令和3年度からの料金改定が決定し、令和4年度からは簡易水道事業との統合も実施した。また、令和6年度には上下水ビジョン及び形成戦略の見直しを図った。若狭町上下水道事業経営審議会においては、R8年度から更なる料金改定としていた計画について、現時点の社会情勢（たの公共料金や物価高騰）を鑑み、一旦、凍結とする答申があった。今後については施設更新とうの平準化、ビジョンに沿った事業運営に取り組んでいく。年々人口減少に伴い有収水量が減少するなかで、老朽施設等への設備投資が続き、企業債残高の増加、膨らむ元金償還と支払い利息等を賄うために、凍結した次回の料金改定も視野に入れながら、中長期的な視点をもって、各指標を参考にしながら事業に取り組んでいく